

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

日本円と人民元の直接取引、開始

6月1日、東京・上海両市場でスタート

■ 日本円と人民元の直接取引、開始

日本円と人民元の直接取引による交換が6月1日、東京と上海の両市場で開始された。これまで円と人民元は主に米ドルを主体に交換されていたが、新しい枠組みが順調に発展すれば、日中間の貿易などに携わる企業は為替取引にかかるコストを減らし、銀行は決済リスクを抑える効果を期待できる。

日本と中国の貿易取引

2011年の日本の対中輸出は約12兆9000億円、中国からの輸入は約14兆6400億円で、現在、日本にとっての中国は最大の取引相手となっている。一方、中国にとって日本は米国に次ぐ第2位の貿易相手国で、両国にとっていずれも重要な立場にある。日中間では投資や観光も活発で、円と人民元の交換コストを抑制できれば、日本の幅広い産業に役立つ可能性が大きい。日本では成長戦略の一環として「東京市場の活性化」が期待でき、また中国では、本土以外でも人民元建ての金融商品を取引する市場の育成を図ることが出来るメリットがある。

中国政府の人民元国際化戦略

中国政府が人民元との直接交換を認めたのは、主要通貨では米ドルに次いで円が2番目。中国政府は資本取引規制や為替相場に対する影響力を保ちながら人民元の国際的な利用を広げる戦略を進めており、円との直接交換もそうした戦略の一環とみられる。当面、人民元取引には様々な規制がともなう見通しで、円との直接交換がどれほど膨らむかは未知数だ。今回の取り組みは、日中両国の金融市場の発展に向け協力を強化するとして昨年12月の首脳会談での合意の具体化で、この合意に基づき日本政府が中国の国債を購入することも決まっている。これを受け、6月1日の東京市場の初値は1円＝12円33銭だった。上海市場での最初の取引は100円＝8.1160元(1元＝約12円32銭)で成立している。

■ グローウェル、中国でドラッグ500店

ドラッグストア「ウエルシア」などを運営するグローウェルホールディングスは中国での出店計画を、5年後に500店と従来計画の約4倍に上方修正した。合弁先の小売り大手の百聯集団(上海市)が運営するショッピングセンター(SC)に積極出店することで、店舗数を一気に増やす。当初は5年でドラッグストア120店を計画したが、上海を中心に大型スーパーなど5000店超を持つ百聯グループのSCに入居することで初期コストを抑え、安定した集客が期待できると判断した。合弁会社は中国1号店を6月1日に上海市内で開く。店名は「桜工房」とし、中国で人気の高い日本の化粧品、日用品、健康食品を中心に販売する。日本のドラッグストアはスーパーやコンビニエンスストアと比べ海外進出が遅れており、先行するツルハホールディングスやココカラファインでも海外の店舗網は数店にとどまっている。

■ 中国経済体制改革研究会によると「中国の今年

のGDP成長率は約8%となり、今後数年間に渡りこのペースを維持するだろう」と予想した。同研究会によると、「第4四半期には成長率が上昇し、通年で約8%に達すると見られる。8%は正常なペースであり、中国は過度な発展を終え、正常な成長段階に入った。今後数年間に渡りこのペースを維持できれば、中国経済は新たな段階に突入し、中小企業が利益を得るだろう」と発表した。そのうえで「中国は今後5～10年間に渡り、8%の成長ペースを維持できるだろう」とした。さらに、「先進国の経済低迷およびその影響を過度に懸念する必要はない。中国の輸出競争力は高まり続けている。重工業の競争力が高まると同時に、伝統的な競争力である安価な製品は、欧米の経済低迷の中で強みを発揮している」と指摘、中国の今後の経済成長に対して楽観的な見方を示した。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 温家宝総理は5月30日、国务院常务会议を招集し、国の戦略的新興産業の発展計画である『「十二五」国家戦略性新興産業発展規劃』を審議可決した。「戦略性新興産業発展規劃」では、経済・社会の発展における重要なニーズに直面した七大戦略的新興産業の重点的な発展方向と主要任務をうち出した。

中国の七大戦略的新興産業

中国の戦略的新興産業とは、以下の7つをいう。

- (1) 省エネ・環境保護産業
- (2) 新世代情報技術(IT)産業
- (3) バイオ産業
- (4) ハイエンド設備製造業
- (5) 新エネルギー産業
- (6) 新材料産業
- (7) 新エネルギー自動車産業

発展の方向性と主要任務

- (1) 省エネ・環境保護産業では、高効率の省エネ、先進的な環境保護の資源の循環利用に向けた新たな設備や製品を発展させる。
- (2) 新世代情報技術産業では、高速光ファイバー通信、高速無線通信、先進的な半導体、新型ディスプレイといった新世代情報技術を進展させる。
- (3) バイオ産業では、バイオ資源の利用といった重要な基盤技術と技術設備の開発を強化し、現代型のバイオ産業システムの構築を急ぐ。
- (4) ハイエンド設備製造業では、先進的な軌道交通設備、海洋プロジェクト設備の発展を加速させ、製造業のインテリジェント化を促進させる。
- (5) 新エネルギー産業では、原子力発電、風力発電、太陽光発電、太陽熱の利用やバイオマス発電などの再生可能エネルギー技術を推進する。
- (6) 新材料産業では、新機能材料、先進的な構造材料と複合材料の発展に力を入れ、材料工業の構造的調整を誘導する。
- (7) 新エネルギー自動車産業では、高性能の動力用電池、電気機械といった重要部品・材料の中核技術の研究開発と普及応用を加速させ、産業化システムをうち立てる。

同「規劃」はこのほか20項目の重要プロジェクトを発表している。

■ このほど行われた「全国電子商取引・物流情報化推進大会および全国中小企業情報化と産業群の工業化・情報化の融合の推進大会」によると、国が制定した第12次五カ年計画(2011～15年、十二五)期間の発展プラン「電子商取引『十二五』発展計画」で、電子商取引金額が同期間には4倍に増加し、15年には18兆元を突破する見込みだという。工業情報化部によると、11年の電子商取引は急速な伸びを維持し取引額は5兆8800億元に上り、前年比30.6%の増加となり、第11次五カ年計画(2006～10年、十一五)期間の平均増加率の28%を上回った。うちインターネットでの小売額が7825億6千万元で同52.5%増加しており、社会消費財小売総額(18兆1200億元)に占める割合は4.3%に達したという。さらに十二五期間に電子商取引の全体的規模は2倍に増加し、年平均32%の増加率を達成する見込みで、うち企業間(B2B)の取引規模は15兆元を超えるとみられている。また企業のネットを利用した調達調達額全体に占める割合は50%、ネット利用の販売が販売額全体に占める割合は20%を超えることが予想されるという。

■ シンガポール医療大手、日本進出

シンガポールの大手医療機関、ラッフルズ・メディカル・グループ(RMG)が日本に進出する。大阪市内に英語の話せる医師やスタッフが常駐するクリニックを開設し、外国から観光を兼ねて高水準の検診などを受けに来る医療ツーリズムの需要を開拓、国内に滞在する外国人の受診も見込むという。RMGはシンガポールのほか、香港や上海市でも外国人に対応できるクリニックを展開している。アジアの富裕層の間では高度な医療サービスを求めて海外を訪れる人が増えており、日本でも原子力発電所の事故が収束すれば、医療ツーリズム市場が拡大するとみている。海外の医療機関の日本への進出は、2007年に米国の「ジョンズ・ホプキンス・メディスン」が日本の医療機関と提携した程度で、日本に長期滞在する外国人の間では、外国人向け医療機関の少なさが問題になっている。RMGは1976年の設立で、2010年度の売上高は2億3912万シンガポールドル(約160億円)。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

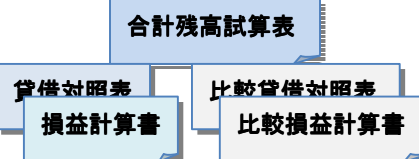
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向け販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431